

Title	技術立脚型多角化企業の事業開発
Sub Title	
Author	中村昌義(Nakamura, Masayoshi) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1983
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1983年度経営学 第294号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0294

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 中 村 昌 義

主査 小 林 規 威

副査 古 川 公 成

和 田 充 夫

所属ゼミナール 和 田 充 夫 研

技術立脚型多角化企業の事業開発

技術立脚型の多角化企業は、その事業開発において技術優位性による競争力を確保するために、技術力を蓄積する必要がある、その結果として創出されるアイデアを事業化に結びつけるプロセスを保持しなくてはならない。本論文は、「技術力蓄積プロセスモデル」と「事業化プロセスモデル」を構築し、東レ(株)における多角化戦略展開過程を分析した。本モデルは「技術ドメインの形式」「既存事業の均衡をくずす不均衡の創造機能のビルトイン」及び「R & D組織マネジメントシステムの変更」を主要内容とする。本研究の結論は以下の通り。

〈結 論〉：自社技術開発によって新規事業への多角化を実現するためには、

1. 長期的な機会と脅威を先取りし、製品革新に結びつく枝葉を次々と生むような技術ドメインを形成し、その可能性を確保すること。
2. その前提として多義性を持った戦略ドメインを持つこと。
3. 技術ドメインのもとに、既存事業の均衡をくずす不均衡の創造機能を組織内に持たせること。
4. R & D活動の中でも基礎研究分野は時間的にも空間的にも製品、市場から隔離しておく必要があるが、その成果としての情報は組織全体で共有すること。
5. 製品／市場への総合プロセスであるR & D活動の生産、販売へのトランスファーはその製品／市場の特性に合致した組織・マネジメントシステムの形式と自立性を与えることが求められる。

以 上